

第4回地域経済活性化委員会

「岩手県における大震災からの 復旧・復興の方向性について」

—日銀盛岡事務所・大山陽久所長の講話を聞く—



地域経済活性化委員会(帷子利明委員長)は3月12日、日銀盛岡事務所・大山陽久所長を迎えて今年度第4回委員会を開催、「岩手県における大震災からの復旧・復興の方向性について」と題する大山所長の講話を聞いた後、意見交換を行った。委員以外の会員も加わり27名が参加した。

大山所長の講演要旨と意見交換での発言は以下の通り。

アジアは世界の 草狩り場に

最初に、どのように日本、世界は歩んでいくのか。そのトレンドに合うところで自分たちの強みを生かしていかなければうまくいかないと思うのでお話しします。

経団連の21世紀政策研究所が出した2050年の世界というシミュレーション。ポインツの1つは世界の人口は増えていくが日本では減っていくということ。世界人口は現在の70億人が30年後の50年には90億人に増加、日本は現在の1億2700万人が9700万人に減少する。しかも高齢化が進み、これに比例して個人消費における高齢者シェアも高くなっていく。高齢者が資産をたくさん持っているというだけでなく、その人数が増え、さらに一段と消費意欲が活発化している。一方、若者たちは将来不安から一段と貯蓄重視になっている。結果、人口構成が変わって消費メカニズムが変わってきている。名目可処分所得に占める年金給付割合は増えていくから、消費は景気に左右されない形になっていく。

もうひとつはグローバル化が進み、ITがさらに進化するということ。国境がなくなり情報も物も自由に行き来する。海外、特に東ア

ジアの人口が増え、需要が海外にあるので、そこでつくってそこで売りたいと、日本企業は東アジアに拠点を移しつつある。円安・円高という一時的な問題ではなく、需要のあるところでつくるとというのが基本的な考え方です。

人口、特に富裕層が増えていく地域は東アジアです。世界のGDPシェアは今の成長率スピードでいくと北米は今の25%が30年後には13%に減り、中国は今の10%弱が25%に高まる。このアジア富裕層を狙っていくのが今の日本の戦略です。逆に言うと東アジアに物を売り込んでいくしかない。TPPは日本の産業を支えていくために自由貿易地域をつくらなければならないという戦略に基づいたものです。

ヨーロッパでも物価の安い東欧を部品生産基地として、そこから西欧に持ってくる。そのために域内流通を盛んにし、東欧までを1つの連邦みたいな経済圏をつくる戦略です。北アフリカでつくった食糧がフランスのスーパードには並んでいる。トヨ



大山陽久氏

タも工場はフランスにつくったけれどもエンジン部品は東欧で。東アジアは遠くてコストがかかり過ぎるから、ヨーロッパ全体として1つの経済圏としてまとまるうとしているのがEUです。アメリカは元々カナダとは密接でしたが、20、30年前から中南米を取り込んでいます。

アジア内でも連携を進めようとしているが、文化的、歴史的な違いもあり、なかなか難しい。ASEANの中ではうまくいっているが、中国、韓国、日本を含めたところでどのようにやっていくのか。ヨーロッパもアメリカも手を出してきて、アメリカがAPEC、ヨーロッパはASEMをつくっている。アジアが世界の草刈場になっているという形です。

自動車産業の次に向けて

日本の成長率はだんだん低下していくと言われています。東アジアから輸出される電気機械の国別シェアを見ると、20年前はほとんどが日本製品でしたが、この20年間に中国が伸びて、ほとんど日本製は押しやられた。こうしたマクロ的なトレンドには逆らえない。自動車も実はピークを過ぎていて、近年、韓国の競争力が高まっている。岩手から見ると、たまたまトヨタの国内生産の集約拠点になったためにミクロ的には需要が膨らんだように見えるけれども、日本全体としては海外シフトのトレンドの中にあり、自動車産業は、20

年先の岩手を支える産業ではない。次の成長を育てなければいけない。それが出るまでの数年間は、自動車で繋ぐ、もしくは自動車産業に部品を納入できるように地場企業をレベルアップさせて、そこから違うものに発展していくという戦略をとらないうと当県の産業は右下りになってしまふ。

財政改善には消費増税と社会保障費削減が必要

日本の財政は、いま安倍政権が景気対策をしながら来年4月の消費税8%上げを実現しようとしている。しかし、消費税を上げただけでは、国債残高のGDP比率はどんどん上がり続け、問題は解決しない。消費税を10%に上げ、さらに10年間、毎年1%ずつ収支改善をしてやっとな横バイになる。税収が足を引っ張っているのだけれども、それだけじゃなくジリジリ恒常的に増えている社会保障支出を削減しないと、収支が合わない。

道州制導入が再び議論になるか

経済同友会が11年1月に公表した日本再生提案。日本はもうダメなんじゃないかと言われていたが、いろいろシミュレーションして見たら今ならまだなんとか立ち直れるパスが見つかったという提言だったが、東日本大震災で忘れられつつある。

その提言の一つに道州制の導入が含まれている。これから人口が減っていく時代に全ての地方自治体が現状並みのフルスペックの行政機能を維持するのは非現実的であろう。ある程度メリハリをつけてやっていかないと中長期的には持ちきれないところが出て来る。今すぐどうこうということとはなからうが、将来の方向性としては常に頭に入れておく必要がある。

公共事業部門は3、4年高原状態が続く

岩手県もしくは東北の得意分野であった建設業の動向はどうか。平成8年に5773億円あった公共投資が22年度、3387億円と半分近くまで減った。そこへ震災対応ということで24、25年度、県予算だけでも真水の公共投資が3500億円くらい上乗せされ、ボンと2倍になった。とてもそんな量には業者が対応できませんよというのが今の実情です。

今後、県ベースの公共工事は、予算ベースで25年度、工事量ベースで26年度をピークに減少に転じるとみられているが、その頃には今度は、市町村が行う高台移転・街づくり事業や、国直轄の高速道路建設の工事量がピークを迎え、結局、県全体としてみると、あと3、4年は高原状態が続くとみられる。その間に、先行き当県産業が生き残れるような準備を進めなくてはならない。

●成長産業は食品、バイオ、医薬品、介護ビジネス、コンピュータセンタ―

岩手県の成長産業としてどんなものが考えられるか。他の県もみな、この問題に取り組んでいるので、岩手が比較的優位にある分野を伸ばしていかなければ厳しい。岩手の魅力は、大自然やおいしい空気と水。元々岩手は畜産の比率が高いから、将来戦略としては良質な食料品供給となる。世界全体で食糧が足りなくなり、東アジアの富裕層層が増えていく、そこに売り込んでいく戦略があるだろう。不老不死の薬は無いかもしれないけど良質な食材で長生きできますよと。そういうのにはいくらでも金を出すだろうからうまくアピールしていけばここは成長分野として期待できる。

岩手は平地が少ないので大規模化より研究開発部門に力点を置くのも選択肢かもしれない。岩手まで来て何を研究開発するかというと、元々北大農学部が岩手大学農学部かと言われていたことからすれば、農学部系統、醸造技術から発展させたバイオ、医薬品産業を持つて来れないか、これがひとつ。

2つ目は岩手県の特徴として給与水準が低いことがある。その一方、忍耐強い。こうした安価で良質な岩手の労働力を使って、準アジア的存在の岩手でものづくりをするのは、理にかなっている。

3つ目として、岩手はおもてなしの心に秀でており、加えて特に盛岡は開業医が多い。高齢化社会を展望し、介護ビジネスは有望分野。開業医と連携して老人ホームをつくり、入居者の症状が悪くなったらすぐ岩手医大に送るというシステム。老親が岩手の老人ホームに居れば子供たちが折に触れて岩手を訪れ、交流人口も増える。

もうひとつ、盛岡は非常に地盤が堅く、コンピュータの専門家たちには、データセンターをつくるのに良い土地と知られている。そういう売り込みもあるのではないか。コンピュータセンターは高温になるので冬でも冷房しているが、寒い盛岡では外気を使えば、省エネにもなる。

水産業の難しさ

沿岸をどうするか。水産業全体でみると、日本全体の生産量は80年代がピークで、そこからずっと減少してきている。その中で岩手はコンブ、ワカメといった海面養殖業のウエイトが高い。主な漁港の水揚量は八戸、石巻、気仙沼が多く、宮古、大船渡はそれらにかなわない。

世界はどうか。漁獲量は中国が急激に伸ばして世界トップに踊り出ている。北欧諸国、アイスランドは輸出の40%がアルミニウム、魚介類は35%ぐらい。ノルウェーの外貨の稼ぎどころは北海原油で35%、天然ガス21%、ノキアのあるフィンランド

は携帯電話、スウェーデンも電気機械、一般機械があつて、どこも水産業の輸出だけでは成り立っていない。なかなか難しいというのがわかります。

物流の変化と 若年人口の減少

岩手のインフラ環境で、今後いかに変わるの道路です。復興会議で岩手県知事は、道路をつくるのが優先課題と言っていた。沿岸の縦の道路と、横に繋がる特に釜石―花巻道路。

八戸から南下する復興道路は将来も無料です。片側1車線でスピードはあまり出ないが、無料となると内陸なんか通らず青森県の八戸から沿岸を通って仙台へ物が運ばれる。釜石は内陸からの道路と交差するので、ここは物流拠点の候補地。

しかし、人口は右肩下がりで減っていく。震災の影響による一時的な増減が落ち着くとまた元のトレンドに戻ってしまう。人口数千単位の人、村がたくさんあって、この人口がさらに減っていく。そこにある全ての集落に、同じようなインフラをつくっても10年、20年後、持ちこたえる財力、人口があるのだろうか。沿岸の人口は、一般に、高齢者の増加と若年者の減少と言われている。しかし、釜石市の国勢調査データを用いて、5年刻みで年齢別人口の動きをみると、就学のために一時的に

離れていた若者が一部戻ってくる20歳代前半の層を除き、全ての年齢層で、5年前、10年前の、5歳下、10歳下の人口よりも減少している。18歳の人口は300人、今年生まれた人はたった80人。どう考えても人口はかなりのテンポで減っていくと思わざるを得ません。

あえて夢物語を…

委員長からの要請もあり、議論のきっかけに大胆な試案をつくってみました。

まず今年の年頭挨拶で「復興どころか復旧さえままならない」との言葉がよく聞かれた。ちょっと待て。復旧したら元に戻ったんだから支援は終わりと、他地域の人々は考えるのでは。復興するなら復旧を経ないで復興のパスに向かって行く必要があるのではないか。

次に、希望を取り戻すことが重要ではないか。物事が動かないことで希望がなくなっているという感じがあります。釜石で希望学の研究をした東大の玄田有史教授は、「希望とは必ずしも幸せな状況ではなく、辛い状況にあるんだが、こうなりたいという夢があつて、その希望に向かって歩いていくこと」と説明していた。人間は希望が無ければ生きていけない、それには目標を持たなければいけないということです。

では目標をつくりましょう。あえて夢物語で色付けします。宮古はや

はり水産加工。船員たちが宮古に船を入れて水揚げしたい気分になるようにカジノ特区。ギャンブルができるラスベガスみたいな楽しい街をつくる。釜石は復興道路のハブになるので、物流基地と商業集積地。ただ、土地が無いので背後地の遠野になるかも。大船渡は、ILCが来るので、その関連の海運基地。大型船舶が入港できる設備をもっと持っているし、一ノ関・ILC基地・大船渡間には高規格道路をつくる。

2つ目は、岩手の食材を中華系民族の富裕者層向け高級食材として開拓する。いつそ台湾の水産業者を誘致したらどうか。中華民族の嗜好にあったものをつくり、さらに中国本土への販路も拡大する。おいしく、長生き出来ますよと。中国本土の業者との商売は非常に難しいが、中小企業の集まりである台湾は岩手県人と気質が似ているはず。既に観光分野で台湾と岩手は人的なつながりをもっているのだから、これを産業面に広げていけばよからう。水産加工の研究施設をつくってサブプライメント、医薬品、化粧品を開発すれば、高付加価値のものができる。

ところで、沿岸地域に人口が流入する工夫が考えられないか。沿岸地域の物価が高いから内陸に買い出しに来る。沿岸の物価を下げなければ人は行かないです。物価を下げると言っても、どうやってコストがかかるから民間努力では下がらな

い。となればここは補助金とか税の軽減で下げるしかない。ひとつのヒントとしてガソリン税を軽減してもらう方法はないか。ヨーロッパではルクセンブルク、アンドラ公国がこの方法をとっています。近くまでいった人々が、ガソリンを入れるために、その国に寄り道する。

いずれにしても、今の市町村がそのまま存続するのは人口動態的に難しく、宮城、青森を含めた三陸全体のビジョンを持つて産業振興を図ることが不可欠。と言っても、早急に市町村合併までやる必要もなく、たとえば市町村は高齢者保護とか生活支援を中心にし、県は産業振興に注力するなど、役割分担していけば同じ効果が得られる。

ただ、岩手の人は「そこそこ、ほどほどで十分」と満足する気質との話もあるので、現在の復旧復興策でよいのか、それとも将来に向けた夢を実現させていくのか。後世になって悔やまないように、次世代を担う若手経営者も交えながら、きちんと考えておく必要がある。

岩手経済同友会はこの問題にどう取り組んでいくのか。これから先は、帷子委員長にお任せする。

(大山所長の講演資料は、日銀盛岡事務所のHPに掲載を予定)